

首都圏中央連絡自動車道  
つくば牛久 I C ～牛久阿見 I C 間附帯工工事

特 記 仕 様 書

令和 7 年 1 2 月

東日本高速道路株式会社 関東支社  
つくば工事事務所

## 目 次

	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	1
5. 工事用地に関する事項	2
6. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項	2
7. 関連施設その他との関係	3
8. 作業日及び作業期間に関する事項	6
9. 関連工事に関する事項	8
10. 工事費構成内訳書に関する事項	9
11. 工程表及び履行報告に関する事項	9
12. 工事用道路に関する事項	9
13. 支給材及び貸与品に関する事項	10
14. 残存物件の処理に関する事項	11
15. 保安に関する事項	14
16. 環境保全に関する事項	19
17. 再生資源及び建設副産物に関する事項	19
18. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	20
19. 特許に関する事項	24
20. 現場環境改善に関する事項	24
21. 三者協議会に関する事項	24
22. 工事変更等検討会の設置	25
23. 完全週休2日工事	25
24. カーボンニュートラル推進工事	26
25. 工事細部に関する事項	27
26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	54
27. 補足事項	54

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書
別添－３	実績価格調査票
別添－４、様式１４	カーボンニュートラル施工計画書（競争参加資格申請時に実施することとした取り組み）
別添－５、様式１５	カーボンニュートラル施工計画書（提案項目）

## 1. 工事概要

- 1-1 工事箇所 一般国道468号線 首都圏中央連絡自動車道  
(自) 茨城県つくば市梶内 (S T A. 0+00)  
緯度 36° 02' 00" 経度 140° 07' 20"  
(至) 茨城県稲敷郡阿見町小池 (S T A. 76+58)  
緯度 35° 59' 30" 経度 140° 10' 50"
- 1-2 施工内容 総延長 約7,658m  
施工延長 約3,899m

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

## 3. 監督員、主任補助監督員の権限

### 3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和7年6月1日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

### 3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

## 4. 配置技術者に関する事項

### 4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告(説明書)、見積方依頼書、先発工事の入札公告(説明書)における随意契約条件のいずれか(以下「入札公告等」という。)に示すとおりとする。

### 4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

#### イ) 対象範囲

首都圏中央連絡自動車道 坂東 I C から大栄 J C T

上記を通過する市町村(坂東市、常総市、つくば市、牛久市、阿見町、龍ヶ崎市、稲敷市、河内町、神崎町、成田市)

## ５．工事用地等に関する事項

### ５－１ 借地に関する事項

借地範囲は「借地位置図」に示す箇所とし、その地先名称並びに面積は下表のとおりとする。

測 点	場 所	面 積	期 間
①工区借地部 STA27+08付近 ～STA42+45付 近	つくば市大井字大井181 3番地1～牛久市猪子町字 宮地1141番地3	約20,000㎡	令和10年10月下旬
②工区借地部 STA42+47付近 ～STA47+88付 近	牛久市猪子町字松ノ下11 54番地1～1287番地 2	約13,000㎡	令和10年2月下旬
③工区借地部 STA49+48付近 ～STA56+40付 近	牛久市上柏田1丁目8番1 ～牛久市上柏田2丁目5番 3	約17,000㎡	令和11年2月上旬
④工区借地部 STA56+74付近 ～STA60+73付 近	牛久市上柏田3丁目1番8 ～牛久市上柏田3丁目5番 3	約7,000㎡	令和9年9月下旬
⑤工区借地部 STA60+84付近 ～STA63+92付 近	牛久市下根町字下根92番 1～牛久市下根町字下根1 15番1	約3,000㎡	令和8年12月下旬
⑥工区借地部 STA25+20付近	牛久市東獺穴町1443番 地～牛久市東獺穴町146 0番地1	約39,000㎡	令和11年4月下旬

本借地は、前項に示す時期で発注者が借地し、受注者に無償で貸与するものとする。受注者は、この敷地について本工事を完成する目的以外で使用してはならない。

## ６．土取場及び自工区外盛土場に関する事項

### ６－１ 土取場

#### ６－１－１ 土取場の位置

土取場は「全体位置図」及び下表のとおりとする。

番号	名 称	土取量（本工事）	土代金	補償費	摘 要
1	工事用道路	約81,500 m <sup>3</sup>	無償	無償	
2	獺穴ストックヤ ード	約38,500 m <sup>3</sup>	無償	無償	
3	場内仮置場	約700m <sup>3</sup>	無償	無償	

なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし別途支払は行わないものとする。

#### 6-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合がありますので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工 事 名	共同使用する受注者名	摘 要
1	首都圏中央連絡自動車道 阿見工事	前田建設工業（株）	猫穴ストックヤード

#### 6-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

#### 6-1-4 その他

受注者は、土取り完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

#### 6-2 自工区外盛土場

##### 6-2-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は「運搬経路図」及び下表のとおりとする。

番号	名 称	盛 土 可 能 量	補償費	摘 要
1	守谷ストックヤード	約 2 2 2, 0 0 0 m <sup>3</sup>	無償	

なお、これらに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含まれるものとし別途支払は行わないものとする。

##### 6-2-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合がありますので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工 事 名	共同使用する受注者名	摘 要
1	未定	未定	

##### 6-2-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、承諾を得なければならない。

##### 6-2-4 その他

受注者は、盛土が完了後監督員に通知し、盛土土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

### 7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

#### (1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
首都圏中央連絡自動車道	東日本高速道路（株） 谷和原管理事務所	STA. 22+60付近～ STA. 79+00付近	
つくば市道 6-1114号線	つくば市	STA. 27+7付近	
つくば市道 6-1115号線	つくば市	STA. 29+16付近	
つくば市道 6-1116号線	つくば市	STA. 31+22付近	
つくば市道 6-1117号線	つくば市	STA. 33+30付近	

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
つくば市道 6-1118号線	つくば市	STA. 33+30付近	
つくば市道 6-1119号線	つくば市	STA. 36+46付近	
農道	牛久市	STA. 38+00付近	
農道	牛久市	STA. 39+15付近	
農道	牛久市	STA. 41+32付近	
農道	牛久市	STA. 43+40付近	
牛久市道 182号線	牛久市	STA. 44+80付近～ STA. 45+50付近	
牛久市道 2454号線	牛久市	STA. 45+60付近	
農道	牛久市	STA. 47+20付近	
牛久市道 2432号線	牛久市	STA. 49+40付近	
牛久市道 369号線	牛久市	STA. 50+70付近	
農道	牛久市	STA. 52+80付近	
農道	牛久市	STA. 54+80付近	
農道	牛久市	STA. 55+90付近	
牛久市道21号線	牛久市	STA. 56+60付近	
牛久市道 404号線	牛久市	STA. 57+10付近	
農道	牛久市	STA. 59+20付近	
河川管理用道路	茨城県	STA. 60+25付近	
河川管理用道路	茨城県	STA. 60+65付近	
農道	牛久市	STA. 62+08付近	
牛久市道3号線	牛久市	STA. 62+90付近	
牛久市道 418号線	牛久市	STA. 64+02付近	
牛久市道1号線	牛久市	-	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
つくば市道6-1114号線	茨城県 つくば警察署	交通規制
つくば市道6-1115号線	茨城県 つくば警察署	交通規制
つくば市道6-1116号線	茨城県 つくば警察署	交通規制
つくば市道6-1117号線	茨城県 つくば警察署	交通規制
つくば市道6-1118号線	茨城県 つくば警察署	交通規制
つくば市道6-1119号線	茨城県 つくば警察署	交通規制
農道	茨城県 牛久警察署	交通規制
牛久市道2454号線	茨城県 牛久警察署	交通規制
牛久市道2432号線	茨城県 牛久警察署	交通規制

道路名	交通管理者名	摘 要
牛久市道369号線	茨城県 牛久警察署	交通規制
牛久市道21号線	茨城県 牛久警察署	交通規制
牛久市道404号線	茨城県 牛久警察署	交通規制
牛久市道3号線	茨城県 牛久警察署	交通規制
牛久市道418号線	茨城県 牛久警察署	交通規制

(3) 河川・水路関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
横断水路	つくば市	STA. 28+11付近	
横断水路	つくば市	STA. 30+18付近	
横断水路	つくば市	STA. 32+27付近	
横断水路	つくば市	STA. 36+42付近	
横断水路	つくば市	STA. 34+34付近	
横断水路	つくば市	STA. 37+46付近	
横断水路	牛久市	STA. 40+31付近	
横断水路	牛久市	STA. 42+40付近	
横断水路	牛久市	STA. 44+50付近	
横断水路	牛久市	STA. 46+20付近	
横断水路	牛久市	STA. 47+90付近	
横断水路	牛久市	STA. 53+80付近	
横断水路	牛久市	STA. 59+80付近	
一級河川小野川	茨城県	STA. 60+50付近	
横断水路	牛久市	STA. 61+00付近	
横断水路	牛久市	STA. 62+90付近	

(4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 33+30付近	近接施工
配電線	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 33+20～ STA. 33+30付近	近接施工
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 36+30付近	近接施工
配電線	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 36+30～ STA. 36+60付近	近接施工
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 36+60付近	近接施工
送電線鉄塔	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 45+00付近	近接施工
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 45+00付近	近接施工
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 45+20付近	近接施工
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 45+50付近	近接施工



施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
配電線	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 45+00～ STA. 45+50付近	近接施工
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 48+70付近	近接施工
配電線	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 48+70付近	近接施工
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 50+70付近	近接施工
配電線	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 50+70付近	近接施工
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 55+00付近	近接施工
配電線	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 55+00付近	近接施工
引込柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 55+00付近	近接施工
電柱	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 57+00付近	近接施工
送電線鉄塔	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 58+60付近	近接施工
配電線	東京電力パワーグリッド (株)	STA. 62+90付近 (牛久市道3号線)	近接施工

(5) ガス、水道、下水施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
ガス本管	東京ガス (株)	STA. 62+90付近 (牛久市道3号線)	近接施工
下水道	牛久市	STA. 62+90付近 (牛久市道3号線)	近接施工
上水道	牛久市	STA. 62+90付近 (牛久市道3号線)	近接施工

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 8. 作業日及び作業期間に関する事項

### 8-1 作業期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。  
やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間 (予定)	区 間	摘 要
毎年4月下旬～5月上旬の10日間	国道6号線	
毎年8月中旬～8月下旬の10日間		
毎年12月下旬～1月上旬の10日間		
毎年3月1日～3月31日の31日間		
毎年12月下旬～1月上旬の10日間	牛久市道21号線	
毎年12月下旬～1月上旬の10日間	牛久市道369号線	
毎年12月下旬～1月上旬の10日間	牛久市道404号線	

期間（予定）	区 間	摘 要
毎年4月1日～9月30日（農繁期）	全工事区間	復旧工（客土掘削） 圃場復旧工

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

## 8－2 河川内工事における施工時期

一級河川小野川内の施工については、下表の期間中に行うものとする。

構造物名	期 間	摘 要
小野川仮栈橋（基礎工）	令和8年 11月 1 日～令和9年 5月31日	非出水期

## 8－3 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

### （1）交通規制

道路名	時期	1車線規制 可能時間帯	摘要
牛久市道369号線	工事期間中	09：00～17：00	復旧工事
牛久市道21号線	工事期間中	09：00～17：00	復旧工事
牛久市道404号線	工事期間中	09：00～17：00	復旧工事
牛久市道3号線	工事期間中	09：00～17：00	復旧工事

### （2）通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
つくば市道6-1114号線（STA. 27+7付近）	工事期間中	—	終日	復旧工事
つくば市道6-1115号線（STA. 29+16付近）	工事期間中	—	終日	復旧工事
つくば市道6-1116号線（STA. 31+22付近）	工事期間中	—	終日	復旧工事
つくば市道6-1117号線（STA. 33+30付近）	工事期間中	—	終日	復旧工事
つくば市道6-1118号線（STA. 35+37付近）	工事期間中	—	終日	復旧工事
つくば市道6-1119号線（STA. 36+46付近）	工事期間中	—	終日	復旧工事
農道（STA. 38+00付近）	工事期間中	—	終日	復旧工事
農道（STA. 39+15付近）	工事期間中	—	終日	復旧工事

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘要
農道 (STA. 41+32付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
農道 (STA. 43+40付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
牛久市道2454号線 (STA. 45+60付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
農道 (STA. 47+20付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
牛久市道2432号線 (STA. 49+40付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
農道 (STA. 52+80付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
農道 (STA. 54+90付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
農道 (STA. 55+90付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
農道 (STA. 59+20付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
農道 (STA. 62+08付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事
牛久市道418号線 (STA. 64+02付近)	工事期間中	—	終日	復旧工事

## 9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道阿見工事	狹穴ストックヤード	令和3年 8月6日～ 令和8年 4月1日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	前田建設工業(株)
首都圏中央連絡自動車道つくば牛久舗装工事	工事用道路	令和5年 9月6日 令和8年 5月22日	東日本高速道路(株) つくば工事事務所	日本道路(株)

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

9-2 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
狹穴ストックヤード	令和8年4月上旬	首都圏中央連絡自動車道 阿見工事	前田建設工業(株)

## 10. 工事費構成内訳書に関する事項

### 10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

### 11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

なお、着工日前の余裕期間にあつては、報告不要とする。

#### (1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
撤去工	撤去工
復旧工	復旧工
圃場復旧工	圃場復旧工
雑 工	上記以外の合計

#### (2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

## 12. 工事用道路に関する事項

### 12-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「運搬経路図」及び下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	工事用道路	6 m (全巾)	2500 m	舗装	無償	—	—	既設
			1300 m	砂利				
2	つくば市道6-1127号線	5 m (全巾)	220 m	舗装	無償	—	—	既設
3	つくば市道1級71号線	3.5 m	200 m	舗装	無償	—	—	既設
4	県道274号線	3.5 m	6700 m	舗装	無償	—	—	既設
5	国道354号	3.5 m	5600 m	舗装	無償	—	—	既設
6	国道408号線	3.5 m	8000 m	舗装	無償	—	—	既設
7	牛久市道21号	3.5 m	1400 m	舗装	無償	—	—	既設
8	つくば市道6-1114号線	5.0 m (全巾)	60 m	砂利	無償	—	—	既設

番号	路線名または場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
9	つくば市道6-1128号線	5.0 m (全巾)	200 m	砂利	無償	——	——	既設
10	牛久市道1号線	3.5 m	190 m	舗装	無償	——	——	既設
11	県道19号線	3.5 m	2200 m	舗装	無償	——	——	既設
12	県道3号線	3.5 m	3600 m	舗装	無償	——	——	既設
13	県道355号線	3.5 m	195 m	舗装	無償	——	——	既設
14	県道46号線	3.5 m	9400 m	舗装	無償	——	——	既設
15	県道58号線	3.5 m	100 m	舗装	無償	——	——	既設

#### 1 2 - 2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1 - 2 2 - 5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
4. 6. 10	首都圏中央連絡自動車道 阿見工事	前田建設工業（株）
6. 8. 10	首都圏中央連絡自動車道 つくば牛久舗装工事	日本道路（株）

#### 1 2 - 3 工事用道路の維持・補修

土運搬及び資機材搬入等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため泥落とし装置を設置するものとし、工事完了後に撤去するものとする。これに要する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が泥落とし装置の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

機 材	数量	設 置 場 所	設置期間
泥落とし装置（乾式）	1 基	獐穴ストックヤード	土運搬期間中
泥落とし装置（乾式）	1 基	工事用道路出入口 つくば市道 6 - 1 1 1 4 号線 (S T A. 2 7 + 7 付近)	土運搬期間中
泥落とし装置（乾式）	1 基	工事用道路出入口 牛久市道 2 1 号線 (S T A. 5 6 + 0 0 付近)	土運搬期間中
泥落とし装置（乾式）	1 基	工事用道路出入口 牛久市道 4 0 4 号線 (S T A. 5 7 + 4 0 付近)	土運搬期間中

### 1 3. 支給材料及び貸与品に関する事項

#### 1 3 - 1 支給製品

共通仕様書 1 - 2 4 - 1 「支給材料及び貸与品」に規定する支給製品は、下表のとおりとする。

監督員の指示により引渡し場所を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
工場製コンクリート縁石（中古品）	基礎付き歩車道境界ブロック	1 0 m	工事着手後速やかに	獐穴ストックヤード (牛久市東獐穴町)
P 2 3 下部工排水組立部材（新品）	図示規格・寸法、材質部材	1 式	工事着手後速やかに	つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
P 2 9 下部工排水組立部材（新品）	図示規格・寸法、材質部材	1 式	工事着手後速やかに	つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
P 3 0 下部工排水組立部材（新品）	図示規格・寸法、材質部材	1 式	工事着手後速やかに	つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
P 3 6 下部工排水組立部材（新品）	図示規格・寸法、材質部材	1 式	工事着手後速やかに	つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
P 4 4 下部工排水組立部材（新品）	図示規格・寸法、材質部材	1 式	工事着手後速やかに	つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
P 4 9 下部工排水組立部材（新品）	図示規格・寸法、材質部材	1 式	工事着手後速やかに	つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
P 5 1 下部工排水組立部材（新品）	図示規格・寸法、材質部材	1 式	工事着手後速やかに	つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
A 2 下部工排水組立部材（新品）	図示規格・寸法、材質部材	1 式	工事着手後速やかに	つくばJCT資材置場（つくば市梶内）

#### 1 4．残存物件の処理に関する事項

##### 1 4－1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
アンカーピン	φ 16 L=0.85m	12,557	本	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
敷鉄板	0.914*1.829*22	61	枚	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
敷鉄板	1.524*3.048*22	8	枚	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
敷鉄板	1.524*6.096*22	181	枚	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場（つくば市梶内）
B形フェンス H鋼 H鋼クランプ	B形フェンス H=1800 H鋼(300*300)	29	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場（つくば市梶内）

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
B形フェンス 単管パイプ クランプ ジョイント	B形フェンス H=1800 単管パイプ φ48.6	88.3	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
フェンス	単管パイプ φ48.6	3283.1	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
キャスター ゲート	H=1.5m W=8.0m	2	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
キャスター ゲート	H=1.5m W=10.0m	2	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
覆工板 主桁 横桁地覆 横桁取付 仮設防護柵 防球ネット (付属品含む)	設計図書に示す規格 寸法、形状	304.26	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
主桁受け 補鋼材P L 杭頭P L (付属品含む)	設計図書に示す規格 寸法、形状	31.32	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
支持杭	設計図書に示す規格 寸法、形状	374.10	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
親杭 鋼矢板	設計図書に示す規格 寸法、形状	111.26	t	発注者に引渡し (横矢板除く) ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
覆工板 仮栈橋部材 仮栈橋用防護柵 隙間調整プレート ボルト類 (付属品含む)	設計図書に示す規格 寸法、形状	99.35	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
受桁 プレート (付属品含む)	設計図書に示す規格 寸法、形状	6.16	t	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
支持杭 プレート (付属品含む)	設計図書に示す規格 寸法、形状	32.45	t	発注者に引渡し (横矢板除く) ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
踏掛版 土留杭 プレート ボルト類 (付属品含む)	設計図書に示す規格 寸法、形状	14.42	t	発注者に引渡し (横矢板除く) ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
目隠し板 単管パイプ クランプ ジョイント (付属品含む)	目隠し板H3.0 単管パイプ φ48.6	821.8	m	発注者に引渡し (横矢板除く) ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
電力ケーブル	CVT60° CVT38° CVT22° CVT14° CVT8° -3C CVT5.5° -3C	982.1	m	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
手元開閉器盤 (付属品含む)	SPOG-D 715×400×160 SPOG-D 365×250×160 SPOG-D 715×400×160 SPOG 6050-20D(K)	9	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)



品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
水中ポンプ	2.2kw～11kw	9	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
分電盤 (付属品含む)	SPOG-D 1350-20D (K)	2	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
引込柱 架線用柱	L=8.0	5	基	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
単管パイプ クランプ ジョイント (付属品含む)	設計図書に示す規格 寸法、形状	722	m	発注者に引渡し (足場板、敷板除く) ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)
架空線防護用 門柱 (付属品含む)	設計図書に示す規格 寸法、形状	2	箇所	発注者に引渡し ※引渡し場所 つくばJCT資材置場 (つくば市梶内)

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

#### 1 4 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 4 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。

### 1 5 . 保安に関する事項

#### 1 5 - 1 安全管理の強化

##### 1 5 - 1 - 1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

###### (1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○仮設材（仮栈橋の部材）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒

###### (2) 実施手順

###### 1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

###### 2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

### 3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

#### 1 5 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

#### 1 5 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、全ての使用人等に対して行うものとし、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

#### 1 5 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

#### 1 5 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての使用人等に対して指導を徹底するものとする。

#### 1 5 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

#### 1 5 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書1-25-1(1)及び(4)に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

#### 1 5 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。

なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

#### 1 5 - 1 - 9 工事に使用する機械について

受注者は、公称質量21t以上のブルドーザを使用する場合は、ROPS（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

#### 1 5 - 1 - 10 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に25t吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

## 1 5 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

### 1 5 - 2 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和5年8月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

### 1 5 - 2 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。

（2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

（3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

### 1 5 - 2 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

（1）光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

（2）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
引込柱	東日本高速道路㈱	STA. 55+00 付近	-	管理用図面	

（3）前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

## 1 5 - 3 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

### 1 5 - 3 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路㈱関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

### 1 5 - 3 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

（1）受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。

（2）損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

（3）損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 5 - 3 - 3 架空線等上空施設の確認等について

(1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

(2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 33+23 付近	保護	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 36+34 付近	保護	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 45+00 付近	離隔配慮	平面図	
送電線鉄塔	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 45+00 付近	離隔配慮	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 48+70 付近	保護	平面図	
電柱	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 48+70 付近	近接施工	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 50+69 付近	保護	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 33+23 付近	保護	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 36+34 付近	保護	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 45+00 付近	離隔配慮	平面図	
送電線鉄塔	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 45+00 付近	離隔配慮	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 48+70 付近	保護	平面図	
電柱	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 48+70 付近	近接施工	平面図	

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	摘要
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 50+69 付近	保護	平面図	
架空線	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 54+93 付近	保護	平面図	
電柱	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 55+0 付近	近接施工	平面図	
引込柱	東日本高速道路(株) 谷和原管理事務所	STA. 55+00 付近	近接施工	平面図	
送電線鉄塔	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 58+60 付近	近接施工	平面図	

#### 1 5 - 3 - 4 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
埋設管	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 54+84 付近	近接施工 (埋設表示有)	平面図	
埋設管	東京電力パワーグリッド(株)	STA. 59+20 付近	近接施工 (埋設表示有)	平面図	
農業用給水管	土浦市外十五ヶ町村土地改良区	STA. 22+66～ STA. 79+86	近接施工 (埋設表示有)	平面図	

- (3) 試掘については、原則として次のとおり行うものとする。
  - 1) 試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。
  - 2) 試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
  - 3) 試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。
- (4) 前項(3)の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 1 5 - 4 保安に関する費用

1 5 - 4 - 1 本特記仕様書 1 5 - 2 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、1 5 - 3 「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払を行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

## 1 6．環境保全に関する事項

### 1 6－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

### 1 6－2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

### 1 6－3 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 1 7．再生資源及び建設副産物に関する事項

### 1 7－1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
特－(3) 復旧工 加熱アスファルト 表層工 t = 5 c m	表層用再生加熱 アスファルト混 合物	約 1 m <sup>3</sup>	舗装再生便覧(社) 日本道路協会

(2) 受注者は前項(1)に示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式－4)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- イ) 建設汚泥再生品にあつては、当該工事現場から概ね 5 0 km の範囲内の再資源化施設
- ロ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね 4 0 km の範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が 1. 5 時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- ハ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる 3 施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式－5)し、その指示に従うものとする。

### 1 7－2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1－2 8 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
コンクリート塊(無筋)	コンクリートブロック積み取壊し箇所、コンクリートシル取壊し箇所、排水構造物	約 170 m <sup>3</sup>	再資源化施設
コンクリート塊(有筋)	排水構造物	約 50 m <sup>3</sup>	再資源化施設

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
アスファルト・ コンクリート塊	アスファルト舗装版取 し箇所 アスファルト縁石取壊し 箇所	約900m <sup>3</sup>	再資源化施設
建設発生土	工事用道路 獐穴ストックヤード	約81,500m <sup>3</sup>	本特記仕様書6-2自工 区外盛土場に関する事項 による
建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	土砂流出防止柵、橋梁部 仮設構造物、土留柵	約20 t	再資源化施設
廃プラスチック類	用排水溝 用排水管 大型土のう袋 オレンジネット 土木シート	約110 t	再資源化施設

(2) 建設副産物を本線に利用する場合は、共通仕様書に定める該当各項の規定により施工するものとする。

(3) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (無筋・有筋)	(株)美浦 クリーン	茨城県稲敷郡美 浦村大字布佐字 七曲り1732-1	定休日 : 日曜日・祝日・土曜日 受入時間 : 8:00-17:00 小割条件 : 30cm×30cm×30cm以下
アスファルト・ コンクリート塊	(株)美浦 クリーン	茨城県稲敷郡美 浦村大字布佐字 七曲り1732-1	定休日 : 日曜日・祝日・土曜日 受入時間 : 8:00-17:00 小割条件 : 30cm×30cm×30cm以下
建設発生木材	(株)ヤマゲン つくば工場	茨城県つくば市 大字片田字浦割 東499	定休日 : 日曜日・祝日 受入時間 : 8:00-17:00
廃プラス チック類	(株)あおぞら	茨城県つくば市 片田字浦割東 492-7	定休日 : 日曜日・祝日 受入時間 : 8:00-16:30 運搬車両 : 4tユニック車 受入サイズ : 100cm以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。  
なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

#### 1 7-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 1 8. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

#### 1 8-1 工事の部分使用

共通仕様書1-4 9-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇 所	使用開始時期	使用理由
STA. 26+68～STA. 26+84付近 立入防止柵(一般型非積雪地)	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 27+10～STA. 41+40付近 立入防止柵(一般型非積雪地)	令和１０年１０月下旬	一般の用に供するため
STA. 42+20～STA. 48+46付近 立入防止柵(一般型非積雪地)	令和１０年２月下旬	一般の用に供するため
STA. 49+40～STA. 54+86付近 立入防止柵(一般型非積雪地)	令和１１年２月上旬	一般の用に供するため
STA. 56+72～STA. 61+00付近 立入防止柵(一般型非積雪地)	令和９年９月下旬	一般の用に供するため
STA. 61+20～STA. 64+00付近 立入防止柵(一般型非積雪地)	令和８年１２月下旬	一般の用に供するため
STA. 62+80～STA. 62+83付近 立入防止柵(急傾斜型)	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 64+00～STA. 64+21付近 立入防止柵(一般型非積雪地)	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 27+1付近 立入防止柵の出入り口 (一般型非積雪地)	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 27+15～STA. 41+35付近 立入防止柵の出入り口 (一般型非積雪地)	令和１０年１０月下旬	一般の用に供するため
STA. 42+43～STA. 48+65付近 立入防止柵の出入り口 (一般型非積雪地)	令和１０年２月下旬	一般の用に供するため
STA. 56+33付近 立入防止柵の出入り口 (一般型非積雪地)	令和１１年２月上旬	一般の用に供するため
STA. 59+25～STA. 60+30付近 立入防止柵の出入り口 (一般型非積雪地)	令和９年９月下旬	一般の用に供するため
STA. 62+90～STA. 63+99付近 立入防止柵の出入り口 (一般型非積雪地)	令和８年１２月下旬	一般の用に供するため
STA. 52+85～STA. 55+85付近 両開き門扉	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 27+08付近～STA. 42+45付近 ①工区借地部	令和１０年１０月下旬	一般の用に供するため



箇所	使用開始時期	使用理由
STA. 42+47付近～STA. 47+88付近 ②工区借地部	令和10年2月下旬	一般の用に供するため
STA. 49+48付近～STA. 56+40付近 ③工区借地部	令和11年2月上旬	一般の用に供するため
STA. 54+85付近～STA. 56+00付近 仮設構台（牛久市調整池）	埋戻し、コンクリートブロック張復旧施工完了後	調整池使用開始のため
STA. 56+74付近～STA. 60+73付近 ④工区借地部	令和9年9月下旬	一般の用に供するため
STA. 60+84付近～STA. 63+92付近 ⑤工区借地部	令和8年12月下旬	一般の用に供するため
STA25+20付近 ⑥工区借地部	令和11年4月下旬	一般の用に供するため
STA. 27+7付近 つくば市道6-1114号線	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 29+16付近 つくば市道6-1115号線	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 31+22付近 つくば市道6-1116号線	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 33+30付近 つくば市道6-1117号線	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 33+30付近 つくば市道6-1118号線	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 36+46付近 つくば市道6-1119号線	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 38+00付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 39+15付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 41+32付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 43+40付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復旧施工完了後	一般の用に供するため

箇所	使用開始時期	使用理由
STA. 44+80付近～ STA. 45+50付近 牛久市道182号線	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 45+60付近 牛久市道2454号線	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 47+20付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 49+40付近 牛久市道2432号線	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 50+70付近 牛久市道369号線	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 52+80付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 54+80付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 55+90付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 56+60付近 牛久市道21号線	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 57+10付近 牛久市道404号線	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 59+20付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 60+25付近 河川管理用道路	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 60+65付近 河川管理用道路	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 62+08付近 牛久市農道	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 62+90付近 牛久市道3号線	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
STA. 64+02付近 牛久市道418号線	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
牛久市道1号線	隣接する工事用道路の復 旧施工完了後	一般の用に供するため
5号調整池	5号調整池の復旧施工完 了後	調整池使用開始のため
6号調整池	6号調整池の復旧施工完 了後	調整池使用開始のため
7号調整池	7号調整池の復旧施工完 了後	調整池使用開始のため

なお、供用中の一般道において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

## 19. 特許に関する事項

### 19-1 特許権等の使用

本特記仕様書特一（3）「復旧工 充填材A」において指定する工法は、特許権等の対象である。

## 20. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書24に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ・現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・社会貢献

## 21. 三者協議会に関する事項

### 21-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) 用排水構造物に関する検討
- 2) 調整池に関する検討

## 2 1 - 2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

## 2 1 - 3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

## 2 1 - 4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

## 2 2 . 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 2 3 . 完全週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休 2 日を達成するよう工事を実施する「完全週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

### 2 3 - 1 定義

- (1) 「完全週休 2 日」とは、対象期間の全ての週において、1 週間に 2 日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」に示す期間については、原則、作業を行ってはならないものとする。
- (2) 「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- (3) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場及び現場事務所が閉鎖された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

### 2 3 - 2 履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に、完全週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別紙-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書 1 - 1 9 - 3 「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休 2 日の取得状況を確認するものとする。なお、1 週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7 日間に満たない週は除くものとする。
- (4) 履行確認の結果、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

### 2 3 - 3 工期

本工事は、共通仕様書 1 - 1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は管理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日間（まで）

### 2 3 - 4 完全週休 2 日工事に要する費用

#### 2 3 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、完全週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NE X C O の「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確保：週単位」を適用し、補正額を算出するものとする。

また、完全週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 3 - 2 「履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-33-1 「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している完全週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NE X C O の「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確保：週単位」を適用し、減額費用を算出するものとする。

#### 2 3 - 4 - 2 支払

完全週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 2 4 . カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとしてしゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事実績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

### 2 4 - 1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- （1）受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- （2）受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書、別添-4（様式-1 4）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- （3）監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

### 2 4 - 2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書、別添-5（様式-1 5）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO2排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

#### 24-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- （１）本工事で行う取り組み
- （２）次のいずれかを行う取り組み
  - ・CO2排出量の削減に寄与する取り組み
  - ・CO2の吸収に寄与する取り組み
  - ・CO2の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- （３）成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- （４）本工事において実施が確認できる取り組み
- （５）本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

#### 24-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「24-1」及び「24-2」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「24-3」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「24-2」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

#### 24-5 履行確認

- （１）受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第19,20号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- （２）監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

#### 24-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

### 25. 工事細部に関する事項

#### 25-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

#### 25-2 使用材料区分

名 称	区分内容	摘 要
碎石盛土	工事用道路の路体及び路盤に使用した、RC-40（中古）による現地発生材	

#### 25-3 種散布工

##### 25-3-1 種別及び使用量

共通仕様書4-7-2に規定する種散布工の種類及び使用量は次のとおりとする。なお、種子の種類及び使用量の変更を指示した場合であっても、軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

単価表の項目	品 種	数量（g/m <sup>2</sup> ）	摘 要
種散布工	バミューダグラス	0.7	合計 20.7（g/m <sup>2</sup> ）
	トールフェスク	15.0	
	クリーピングレッドフェスク	5.0	

## 25-3-2 支 払

種散布工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。」この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うのり面の整形、かん(灌)水、施工前ののり面調査等種散布工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
4-(3) 種散布工	㎡

## 25-4 セメントモルタル吹付工

### 25-4-1 種 別

共通仕様書4-13に規定するセメントモルタル吹付工の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
セメントモルタル吹付工 セメントモルタル吹付 (t = 5 c m)	築堤部のセメントモルタル吹付 (t = 5 c m)	

### 25-4-2 支 払

共通仕様書4-13-5「支払」に下記を追加する。

単価表の項目	検測の単位
4-(9) セメントモルタル吹付工 セメントモルタル吹付 (t = 5 c m)	㎡

## 25-5 構造物等取壊し工

### 25-5-1 種 別

共通仕様書18-12-2に規定する構造物等取壊し工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	内容	処分方法	摘要
コンクリート構造物取壊し (Type A)	有筋コンクリートの構造物の取壊し	本特記仕様書17-2建設副産物の活用等に関する事項による	大型ブレーカー コンクリート圧碎機
コンクリート構造物取壊し (Type B)	無筋コンクリートの構造物の取壊し	本特記仕様書17-2建設副産物の活用等に関する事項による	大型ブレーカー コンクリート圧碎機 (カッターを含む)
コンクリート構造物取壊し (Type C)	有筋コンクリートの構造物の取壊し	本特記仕様書17-2建設副産物の活用等に関する事項による	人力施工はつり (カッターを含む)
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	アスファルト舗装版 t = 5 c mの取壊し及び処分	本特記仕様書17-2建設副産物の活用等に関する事項による	バックホウ (カッターを含む)
アスファルト縁石取壊し (Type A)	アスファルト縁石の取壊し	本特記仕様書17-2建設副産物の活用等に関する事項による	バックホウ

## 25-6 交通保安要員

### 25-6-1 種別

土木工事共通仕様書19-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置場所	配置人数	休憩時間における交替要員の計上	配置時間及び期間	備考
交通誘導警備員A	1.市道21号 (終点側) 工事用道路 入口付近	1人	無	9:00~17:00 令和8年10月~ 令和9年9月	

単価表の項目	配置場所	配置人数	休憩時間における交替要員の計上	配置時間及び期間	備考
交通誘導警備員A	2.市道21号 (起点側) 工事用道路 出入口付近	1人	無	9:00~17:00 令和9年2月~ 令和11年2月	
交通誘導警備員B	3.つくば市道1級71号 工事車両出入口付近	1人	無	9:00~17:00 令和8年10月~ 令和10年11月	
	4.牛久市道1号 猫穴ストックヤード 出入口付近	1人	無	9:00~17:00 令和8年11月~ 令和8年12月 令和9年2月~ 令和11年4月	
	5.牛久市道369号 工事用道路交差部付近	1人	無	9:00~17:00 令和9年2月~ 令和11年2月	
	6.市道21号 (起点側) 工事用道路 出入口付近	2人	無	9:00~17:00 令和11年2月 規制時	
	7.市道21号 (終点側) 工事用道路 出入口付近	2人	無	9:00~17:00 令和9年6月 規制時	
	8.牛久市道404号 工事用道路交差部付近	1人	無	9:00~17:00 令和8年10月~ 令和9年9月	
	9.牛久市道3号 工事用道路交差部付近	1人	無	9:00~17:00 令和8年10月~ 令和8年12月	
	10.1級河川小野川河 川管理用道路、工 事用道路交差部付 近	1人	無	9:00~17:00 令和8年12月~ 令和9年2月	

上表の配置時間は、作業時間とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所、配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### 25-6-2 交通保安要員の配置

受注者は、共通仕様書19-4-3「交通保安要員計画」に記載の内容のほか、車両等の誘導方法について施工計画書に記載し監督員に提出するものとする。

#### 25-6-3 支払

共通仕様書19-4-5「支払」に次を追加する。

単価表の項目  
19-(2) 交通保安要員  
交通誘導警備員A  
交通誘導警備員B

検測の単位

人・日  
人・日



## 25-7 撤去工

### 25-7-1 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って原形復旧に伴い支障となる土砂の撤去及び構造物の撤去、残存物件の運搬引渡し等を行うことをいう。

### 25-7-2 種別

撤去工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 捨土掘削A	1) 土取場（工事用道路）における土砂盛土の掘削（人力掘削含む）、積込 2) 土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 土木シートの撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 捨土掘削B	1) 土取場（工事用道路）における砕石盛土の掘削、積込 2) 自工区外盛土場（守谷ストックヤード）へ運搬 3) 土木シートの撤去	土砂区分：Fを想定
撤去工 仮排水工	1) 設計図書に示す箇所の仮排水（高密度ポリエチレン製半割管W=300mm）の撤去 2) 本特記仕様書14-1に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P（Po-A）・ 1・φ0.40	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂の人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高耐圧ポリエチレン管φ0.40の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P（Po-A）・ 1・φ0.50	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高耐圧ポリエチレン管φ0.50の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P（Po-A）・ 1・φ0.80	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高耐圧ポリエチレン管φ0.80の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P（Po-A）・ 1・φ0.30 (A)	設計図書に示す箇所の高耐圧ポリエチレンφ0.30の撤去	
撤去工 P（Po-A）・ 1・φ0.30 (B)	設計図書に示す箇所の高耐圧ポリエチレンφ0.30の撤去	

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0.70 (A)	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高耐圧ポリエチレン管 φ 0.70 の撤去	土砂区分：B を想定
撤去工 P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0.70 (B)	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高耐圧ポリエチレン管 φ 0.70 の撤去	土砂区分：B を想定
撤去工 P (P o - B) ・ 1 ・ φ 0.20	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高密度ポリエチレン管 φ 0.20 の撤去	土砂区分：B を想定
撤去工 P (P o - B) ・ 1 ・ φ 0.30	設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン φ 0.30 の撤去	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.70	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.70 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.90	設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.90 の撤去	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 1.10	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高密度ポリエチレン管 φ 1.10 の撤去	土砂区分：B を想定
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.30 (A)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.30 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.30 (B)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.30 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.30 (C)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.30 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.30 (D)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.30 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.30 (E)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.30 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.30 (F)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.30 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.30 (G)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.30 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.30 (H)	設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン φ 0.30 の撤去	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.40 (A)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.40 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.40 (B)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.40 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0.40 (C)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0.40 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 14-1 に示す残存物件の運搬引渡し	

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0. 4 0 (D)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0. 4 0 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0. 4 0 (E)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0. 4 0 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0. 4 0 (F)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0. 4 0 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0. 4 0 (G)	設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン φ 0. 4 0 の撤去	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0. 4 0 (H)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0. 4 0 の撤去 2) 足場板の撤去 3) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0. 5 0 (A)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0. 5 0 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0. 5 0 (B)	1) 設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0. 5 0 の撤去 2) 仮設材の撤去 3) 足場板の撤去 4) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0. 5 0 (C)	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高密度ポリエチレン管 φ 0. 5 0 の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 P (P o - B) ・ φ 0. 5 0 (D)	設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0. 5 0 の撤去	
撤去工 D u - P φ 0. 1 5	設計図書に示す箇所の高密度ポリエチレン管 φ 0. 1 5 の撤去	

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 C-P (P o) I φ 1. 0 0	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高耐圧ポリエチレン管 φ 1. 0 0 の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 C-P (P o) I φ 1. 2 0 (A)	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高耐圧ポリエチレン管 φ 1. 2 0 の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 C-P (P o) I φ 1. 2 0 (B)	1) 設計図書に示す箇所の既設用排水溝の間詰土砂人力掘削 2) 間詰土砂の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し 3) 既設側溝の存置 4) 高耐圧ポリエチレン管 φ 1. 2 0 の撤去	土砂区分：Bを想定
撤去工 大型土のう	1) 設計図書に示す箇所の大型土のう撤去 2) 中詰め土砂の掘削、積込 3) 土砂仮置場へ運搬、敷均し	土砂区分：Bを想定
撤去工 土砂流出防止柵	設計図書に示す箇所の土砂流出防止柵撤去	
撤去工 土留柵A	設計図書に示す箇所の土留柵撤去	
撤去工 フェンスA	1) 設計図書に示す箇所の、B型フェンス、H鋼 3 5 0 × 3 5 0、(付属品含む) の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 フェンスB	1) 設計図書に示す箇所のB型フェンス、単管パイプ(付属品含む) の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 フェンスC	1) 設計図書に示す箇所のオレンジネットの撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 出入口ゲートA	1) 設計図書に示す箇所の、アルミキャストゲート(付属品含む) の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	W=8.0m
撤去工 出入口ゲートB	1) 設計図書に示す箇所の、アルミキャストゲート(付属品含む) の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	W=10.0m
撤去工 敷鉄板A	1) 設計図書に示す箇所の敷鉄板の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	1.524×3.048× t 22
撤去工 敷鉄板B	1) 設計図書に示す箇所の敷鉄板の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	0.914×1.829× t 22

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 敷鉄板 C	1) 設計図書に示す箇所、敷鉄板の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	1. 524×6. 096× t 22
撤去工 仮設構台上部工	1) 撤去工工事用道路平面図に示す箇所、仮設構台上部工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮設構台下部工	1) 撤去工工事用道路平面図に示す箇所、仮設構台下部工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮設構台基礎工	1) 撤去工工事用道路平面図に示す箇所、仮設構台基礎工の撤去、積込 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮設構台土留工	1) 撤去工工事用道路平面図に示す、仮設構台箇所の砕石盛土の掘削、積込、自工区外盛土場（守谷ストックヤード）へ運搬 2) 設計図書に示す、仮設構台土留工の撤去 3) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し 4) 土砂仮置場における土砂盛土の掘削、積込、運搬、埋戻し	1) 土砂区分：F を想定 4) 土砂区分：B を想定
撤去工 仮設橋上部工	1) 撤去工工事用道路平面図に示す箇所、仮設橋上部工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮設橋下部工	1) 撤去工工事用道路平面図に示す箇所、仮設橋下部工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮設橋基礎工	1) 撤去工工事用道路平面図に示す箇所、仮設橋基礎工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 仮設橋土留工	1) 撤去工工事用道路平面図に示す箇所、仮設橋土留工（付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 電力設備 A	1) 設計図書に示す、ポンプ A～E 箇所に係る電力設備（支柱、架線用柱、手元開閉器盤、分電盤、水中ポンプ、付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し 3) 掘削、埋設管の撤去 4) 発生土砂及び近傍の土砂による埋戻し	土砂区分：B を想定

単価表の項目	区分内容	摘要
撤去工 電力設備 B	1) 設計図書に示す、ポンプ F～H 箇所に係る電力設備（支柱、架線用柱、手元開閉器盤、分電盤、水中ポンプ、付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し 3) 掘削、埋設管の撤去 4) 発生土砂及び近傍の土砂による埋戻し	土砂区分：B を想定
撤去工 電力設備 C	1) 設計図書に示す、ポンプ I 箇所に係る電力設備（支柱、架線用柱、手元開閉器盤、水中ポンプ、付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し 3) 掘削、埋設管の撤去 4) 発生土砂及び近傍の土砂による埋戻し	土砂区分：B を想定
撤去工 架空線防護 A	1) 設計図書に示す、架空線防護 A（付属品含む）の撤去 2) 基礎の撤去及び処分 3) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	
撤去工 目隠し板	1) 設計図書に示す、目隠し板（単管パイプ、付属品含む）の撤去 2) 本特記仕様書 1 4 - 1 に示す残存物件の運搬引渡し	目隠し板 W=540 H=3000
撤去工 鋼矢板切断 A	1) P 5 1 橋脚箇所の鋼矢板Ⅳ型の切断・存置 2) 掘削、埋戻し含む 3) 切断した矢板の処分	
撤去工 鋼矢板切断 B	1) P 5 1 橋脚箇所の鋼矢板ⅤⅡ型の切断・存置 2) 掘削、埋戻し含む 3) 切断した矢板の処分	
撤去工 鋼矢板引抜 A	1) 設計図書に示す箇所の土留部材引抜同時充填工法による鋼矢板Ⅳ型の撤去 2) 車載プラントの設置、撤去 3) 矢板の処分	桁下空頭制限あり (切断あり)
撤去工 鋼矢板引抜 B	1) 設計図書に示す箇所の、土留部材引抜同時充填工法による、鋼矢板ⅤⅡ型の撤去 2) 矢板の処分	桁下空頭制限あり (切断あり)

### 2 5 - 7 - 3 施 工

撤去工の施工は設計図書又は、監督員の指示に従って行うものとし、撤去工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。

なお、撤去工の施工は、設計図書に示す「工事規格表」の記載事項及び次に示す事項に基づき、施工を行うものとする。

- 1) 撤去に際しては、着手前に場所、規格、数量を受注者の責により検測し、監督員の立会いによる確認を受けたのちに着手するものとする。この際、設計図書と現場に相違がある場合は監督員に報告を行わなければならない。
- 2) 既設構造物等に損傷を与えないよう細心の注意を払い、施工を行うものとする。
- 3) 撤去工 捨土掘削 A 及び撤去工 捨土掘削 B の施工に際しては、掘削時に土木シートの破損により、原地盤へ撤去する土砂や、土木シートの混入等が生じないように、慎重に施工しなければならない。
- 4) 土木シート撤去完了後、原地盤高さを測定し監督員に報告するものとする。

## 2 5 - 7 - 4 数量の検測

- 1) 撤去工 捨土掘削Aの数量の検測は (m<sup>3</sup>) で行うものとする。
- 2) 撤去工 捨土掘削Bの数量の検測は (m<sup>3</sup>) で行うものとする。
- 3) 撤去工 仮排水工の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 4) 撤去工 P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 4 0 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 5) 撤去工 P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 5 0 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 6) 撤去工 P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 8 0 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 7) 撤去工 P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 3 0 (A) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 8) 撤去工 P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 3 0 (B) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 9) 撤去工 P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 7 0 (A) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 0) 撤去工 P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 7 0 (B) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 1) 撤去工 P (P o - B) ・ 1 ・ φ 0 . 2 0 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 2) 撤去工 P (P o - B) ・ 1 ・ φ 0 . 3 0 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 3) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 7 0 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 4) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 9 0 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 5) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 1 . 1 0 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 6) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (A) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 7) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (B) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 8) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (C) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 1 9) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (D) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 0) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (E) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 1) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (F) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 2) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (G) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 3) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (H) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 4) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (A) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 5) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (B) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 6) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (C) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 7) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (D) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 8) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (E) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 2 9) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (F) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 0) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (G) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 1) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (H) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 2) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 5 0 (A) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 3) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 5 0 (B) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 4) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 5 0 (C) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 5) 撤去工 P (P o - B) ・ φ 0 . 5 0 (D) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 6) 撤去工 D u - P φ 0 . 1 5 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 7) 撤去工 C - P (P o) I φ 1 . 0 0 の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 8) 撤去工 C - P (P o) I φ 1 . 2 0 (A) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 3 9) 撤去工 C - P (P o) I φ 1 . 2 0 (B) の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 4 0) 撤去工 大型土のうの数量の検測は (袋) で行うものとする。
- 4 1) 撤去工 土砂流出防止柵の数量の検測は (m) で行うものとする。
- 4 2) 撤去工 土留柵Aの数量の検測は (m) で行うものとする。
- 4 3) 撤去工 フェンスAの数量の検測は (m) で行うものとする。
- 4 4) 撤去工 フェンスBの数量の検測は (m) で行うものとする。
- 4 5) 撤去工 フェンスCの数量の検測は (m) で行うものとする。
- 4 6) 撤去工 出入口ゲートAの数量の検測は (箇所) で行うものとする。
- 4 7) 撤去工 出入口ゲートBの数量の検測は (箇所) で行うものとする。
- 4 8) 撤去工 敷鉄板Aの数量の検測は (枚) で行うものとする。
- 4 9) 撤去工 敷鉄板Bの数量の検測は (枚) で行うものとする。
- 5 0) 撤去工 敷鉄板Cの数量の検測は (枚) で行うものとする。
- 5 1) 撤去工 仮設構台上部工の数量の検測は (t) で行うものとする。
- 5 2) 撤去工 仮設構台下部工の数量の検測は (t) で行うものとする。
- 5 3) 撤去工 仮設構台基礎工の数量の検測は (t) で行うものとする。



- 5 4) 撤去工 仮設構台土留工の数量の検測は (t) で行うものとする。  
 5 5) 撤去工 仮栈橋上部工の数量の検測は (t) で行うものとする。  
 5 6) 撤去工 仮栈橋下部工の数量の検測は (t) で行うものとする。  
 5 7) 撤去工 仮栈橋基礎工の数量の検測は (t) で行うものとする。  
 5 8) 撤去工 仮栈橋土留工の数量の検測は (t) で行うものとする。  
 5 9) 撤去工 電力設備Aの数量の検測は (式) で行うものとする。  
 6 0) 撤去工 電力設備Bの数量の検測は (式) で行うものとする。  
 6 1) 撤去工 電力設備Cの数量の検測は (式) で行うものとする。  
 6 2) 撤去工 架空線防護Aの数量の検測は (箇所) で行うものとする。  
 6 3) 撤去工 目隠し板の数量の検測は (m) で行うものとする。  
 6 4) 撤去工 鋼矢板切断Aの数量の検測は (枚) で行うものとする。  
 6 5) 撤去工 鋼矢板切断Bの数量の検測は (枚) で行うものとする。  
 6 6) 撤去工 鋼矢板引抜Aの数量の検測は (枚) で行うものとする。  
 6 7) 撤去工 鋼矢板引抜Bの数量の検測は (枚) で行うものとする。

## 2 5 - 7 - 5 支 払

撤去工の支払は、設計図書に示す「工事規格表」の記載事項に基づき、それぞれの契約単価で行うものとする。また、「工事規格表」に記載の無い項目は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

なお、電力設備の撤去に係る電気料金等は、設計図書に示す期間、電力設備A（2027年6月迄）、電力設備B（2028年1月迄）、電力設備C（2027年4月迄）について発注者が支払うものとし、受注者の責によらず、期間に変更が生じた場合に要する費用については、別途監督員と協議し定めるものとする。

<u>単価表の項目</u>		<u>検測の単位</u>
特-( 1) 撤去工		
捨土掘削A		m <sup>3</sup>
捨土掘削B		m <sup>3</sup>
仮排水工		m
P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 4 0		m
P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 5 0		m
P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 8 0		m
P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 3 0 (A)		m
P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 3 0 (B)		m
P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 7 0 (A)		m
P (P o - A) ・ 1 ・ φ 0 . 7 0 (B)		m
P (P o - B) ・ 1 ・ φ 0 . 2 0		m
P (P o - B) ・ 1 ・ φ 0 . 3 0		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 7 0		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 9 0		m
P (P o - B) ・ φ 1 . 1 0		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (A)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (B)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (C)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (D)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (E)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (F)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (G)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 3 0 (H)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (A)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (B)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (C)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (D)		m
P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (E)		m

P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (F)	m
P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (G)	m
P (P o - B) ・ φ 0 . 4 0 (H)	m
P (P o - B) ・ φ 0 . 5 0 (A)	m
P (P o - B) ・ φ 0 . 5 0 (B)	m
P (P o - B) ・ φ 0 . 5 0 (C)	m
P (P o - B) ・ φ 0 . 5 0 (D)	m
D u - P φ 0 . 1 5	m
C - P (P o) I φ 1 . 0 0	m
C - P (P o) I φ 1 . 2 0 (A)	m
C - P (P o) I φ 1 . 2 0 (B)	m
大型土のう	袋
土砂流出防止柵	m
土留柵A	m
フェンスA	m
フェンスB	m
フェンスC	m
出入口ゲートA	箇所
出入口ゲートB	箇所
敷鉄板A	枚
敷鉄板B	枚
敷鉄板C	枚
仮設構台上部工	t
仮設構台下部工	t
仮設構台基礎工	t
仮設構台土留工	t
仮栈橋上部工	t
仮栈橋下部工	t
仮栈橋基礎工	t
仮栈橋土留工	t
電力設備A	式
電力設備B	式
電力設備C	式
架空線防護A	箇所
目隠し板	m
鋼矢板切断A	枚
鋼矢板切断B	枚
鋼矢板引抜A	枚
鋼矢板引抜B	枚

## 2 5 - 8 廃材処分

### 2 5 - 8 - 1 定 義

廃材処分とは、設計書及び監督員の指示に従って不要材を処理することをいう。

### 2 5 - 8 - 2 種 別

廃材処分の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
廃材処分A	建設発生木材の運搬処分	
廃材処分B	廃プラスチック類（高耐圧ポリエチレン管、高密度ポリエチレン管、大型土のう袋、土木シート等）の運搬処分	

### 2 5 - 8 - 3 施 工

- 1) 廃材処分Aの施工は、積込及び積荷の飛散防止対策等を行い、再資源化施設へ運搬、処分するものとする。

2) 廃材処分Bの施工は、積込及び積荷の飛散防止対策等を行い、再資源化施設へ運搬、処分するものとする。

#### 2 5 - 8 - 4 数量の検測

廃材処分Aの数量の検測は仕上がり数量（t）で行うものとする。

廃材処分Bの数量の検測は仕上がり数量（t）で行うものとする。

#### 2 5 - 8 - 5 支 払

廃材処分A、Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 tあたりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う不要材の積込、処理施設への運搬、処理等廃材処分A、Bの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-( 2) 廃材処分	
A	t
B	t

#### 2 5 - 9 復旧工

##### 2 5 - 9 - 1 定 義

復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って工事用地ほか、工事目的物の構築にあたり占用した、借地、市道・法定外道路等を原形に復旧を行うもの。また、工事目的物の構築にあたり撤去、移設した構造物の原形復旧、復旧に係る構造物等の設置するものをいう。

##### 2 5 - 9 - 2 種 別

復旧工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 客土掘削A	1) 土取場（狹穴ストックヤード）における土砂（耕作土）の掘削、積込 2) 農地（圃場）復旧箇所へ運搬、敷均し 3) 借地境界部畦畔の取壊し・敷均し 4) 仮排水工撤去箇所の埋戻し 5) 基盤整地 6) 土木シートの撤去	土砂区分：Cを想定
復旧工 客土掘削B	1) 場内仮置場における土砂（耕作土）の掘削、積込 2) 農地（圃場）復旧箇所へ運搬、敷均し 3) 基盤整地 4) 土木シートの撤去	土砂区分：Cを想定
復旧工 盛土工A	1) 設計図書に示す復旧箇所（畑）の耕作土敷均し 2) 基盤整地	土砂区分：Cを想定 (購入土)
復旧工 盛土工B	設計図書に示す植栽地復旧箇所へ、購入材による客土	
復旧工 構造物掘削A	1) 設計図書に示す箇所の構造物基礎地盤における土砂の掘削 2) 埋戻し、締固め 3) 含水比調整 4) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	土砂区分：Bを想定
復旧工 基礎材C	1) 土取場（工事用道路部）における碎石盛土の掘削、積込、運搬 2) 敷均し、締固め	土砂区分：Fを想定

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 コンクリートブ ロック積み（練）控 え35cm	設計図書に示す箇所の、コンクリートブロッ ク（JIS A 5371附属書D規格に適合するもの）を 使用したブロック積み	
復旧工 コンクリートブロ ック張A	設計図書に示す箇所の、コンクリートブロッ ク（JIS A 5371附属書D規格に適合するもの）を 使用したコンクリートブロック張	
復旧工 コンクリートブロ ック張B	設計図書に示す、コンクリートブロック張復 旧箇所の帯コンクリート	
復旧工 コンクリートブロ ック張C	設計図書に示す、コンクリートブロック張復 旧箇所の土間コンクリート	
復旧工 裏込め碎石（R）	1）土取場（工事用道路）における碎石盛土 の掘削、積込、運搬 2）ブロック積箇所での、掘削、裏込め敷設	土砂区分：Fを想定
復旧工 コンクリート基礎 工A（F）	1）コンクリートブロック積工のり面勾配 1：0.4のコンクリート基礎 2）基礎材（コンクリート）	
復旧工 コンクリート基礎 工B（F）	1）コンクリートブロック積工のり面勾配 1：0.5のコンクリート基礎 2）基礎材（コンクリート）	
復旧工 P u L・0.2 4・0.24	1）設計図書に示す箇所の、プレキャストコ ンクリートU型排水溝P u L 0.24・ 0.24の設置 2）掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u L・0.3 0・0.30	1）設計図書に示す箇所の、プレキャストコ ンクリートU型排水溝P u L 0.30・ 0.30の設置 2）掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u L・0.4 5・0.45	1）設計図書に示す箇所の、プレキャストコ ンクリートU型排水溝P u L 0.45・ 0.45の設置 2）掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u L・0.6 0・0.60	1）設計図書に示す箇所の、プレキャストコ ンクリートU型排水溝P u L 0.60・ 0.60の設置 2）掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u L・3.0 0・2.20	1）設計図書に示す箇所の既設水路部へ差筋 2）プレキャストL型設置（H＝2.2m） 3）底部コンクリートの配筋 4）型枠 5）底部コンクリート打設	
復旧工 P u L・（KU S）・0.25・ 0.25	1）設計図書に示す箇所の、プレキャストコ ンクリートU型側溝（長尺P u）落しふた 式（県型）0.25・0.25の設置 2）掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u L・（KU S）・0.30・ 0.30	1）設計図書に示す箇所の、プレキャストコ ンクリートU型側溝（長尺P u）落しふた 式（県型）0.30・0.30の設置 2）掘削余剰土のはねつけ	

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 P u L・(K D S)・0.30・ 0.50	1) 設計図書に示す箇所の、プレキャストコンクリートU型側溝(長尺P u)落しふた式(県型)0.30・0.50の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u L・(K D S)・0.50・ 0.50	1) 設計図書に示す箇所の、プレキャストコンクリートU型側溝(長尺P u)落しふた式(県型)0.50・0.50の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u L・(K D S)・0.60・ 0.60	1) 設計図書に示す箇所の、プレキャストコンクリートU型側溝(長尺P u)落しふた式(県型)0.60・0.60の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u (D)・0.3 0・0.30	1) 設計図書に示す箇所の、落しふた式U型側溝0.30・0.30の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u (D)・0.3 0・0.50	1) 設計図書に示す箇所の、落しふた式U型側溝0.30・0.50の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u ^ (D)・0. 30・0.30	1) 設計図書に示す箇所の、(ふた付)落しふた式U型側溝0.30・0.30の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u ^ (D)・0. 30・0.50	1) 設計図書に示す箇所の、(ふた付)落しふた式U型側溝0.30・0.50の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u ^ (D) (A)・0.30・ 0.40	1) 設計図書に示す箇所(ふた付)落しふた式U型側溝0.30・0.40の設置 2) 調整コンクリート 3) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 P u ^ (D) (A)・0.30・ 0.50	1) 設計図書に示す箇所(ふた付)落しふた式U型側溝0.30・0.50の設置 2) 調整コンクリート 3) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 B f・0.30・ 0.20	1) 設計図書に示す箇所の、プレキャストコンクリートU型側溝(ベンチフリューム)B f・0.30・0.20の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 U・0.45・0. 70	1) 設計図書に示す箇所の、現場打ちコンクリートU型側溝の設置 2) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	
復旧工 P C V (3)・ 0.30	設計図書に示す箇所の、プレキャストコンクリートU型側溝ふたP C V (3)0.30の設置	
復旧工 P C V (3)・ 0.45	設計図書に示す箇所の、プレキャストコンクリートU型側溝ふたP C V (3)0.45の設置	
復旧工 P C V (I S L)・0.25	設計図書に示す箇所の、プレキャストコンクリートU型側溝落しふた(県型)0.25の設置	

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 PCV (IS L) ・ 0. 5 0	設計図書に示す箇所の、プレキャストコンクリートU型側溝落しぶた（県型）0. 5 0の設置	
復旧工 PCV (IS L) ・ 0. 6 0	設計図書に示す箇所の、プレキャストコンクリートU型側溝落しぶた（県型）0. 6 0の設置	
復旧工 PCV (GL 2) ・ 0. 2 4	設計図書に示す箇所の、グレーチング（T-14）プレキャストコンクリートU型側溝ふた0. 2 4の設置	
復旧工 PCV (GL 2) ・ 0. 2 5	設計図書に示す箇所の、グレーチング（T-14）プレキャストコンクリートU型側溝ふた0. 2 5の設置	
復旧工 P (H) ・ 1 ・ $\phi$ 0. 3 0 (3 6 0°)	1) 設計図書に示す箇所の、遠心力鉄筋コンクリート管（全巻基礎） $\phi$ 0. 3 0 1種管の設置 2) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	
復旧工 P (H) ・ 1 ・ $\phi$ 0. 6 0	設計図書に示す箇所の、遠心力鉄筋コンクリート管 $\phi$ 0. 6 0 1種管の設置	
復旧工 P (B x) 0. 3 0 ・ 0. 3 0	1) 設計図書に示す箇所の、プレキャストボックスカルバート0. 3 0の設置 2) 掘削余剰土のはねつけ	
復旧工 台付管A	1) 設計図書に示す箇所の、鉄筋コンクリート台付管 $\phi$ 0. 3 0の設置 2) 構造物掘削 3) 埋戻し、締固め 4) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	土砂区分：Bを想定
復旧工 台付管B	1) 設計図書に示す箇所の、鉄筋コンクリート台付管 $\phi$ 0. 5 0の設置 2) 構造物掘削 3) 埋戻し、締固め 4) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	土砂区分：Bを想定
復旧工 集水ますT y p e A	1) 設計図書に示す箇所の集水ます設置 2) DC 0. 5 0 ・ 0. 5 0 ・ 0. 5 0 3) DC 0. 5 0 ・ 0. 5 0 ・ 0. 6 0 4) DC ^ 0. 5 0 ・ 0. 5 0 ・ 0. 5 0 （かさね）ふた付集水ます 5) DC ^ (D) 0. 5 0 ・ 0. 5 0 ・ 0. 5 0 （落し）ふた付集水ます 6) DC ^ (D) 0. 5 0 ・ 0. 5 0 ・ 0. 6 0 （落し）ふた付集水ます 7) 掘削余剰土のはねつけ	標準コンクリート量 0. 28m <sup>3</sup>

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 集水ますType B	1) 設計図書に示す箇所の集水ます設置 2) DC 0.60・0.60・0.80 3) DC 0.70・0.70・0.70 4) DC ^ 0.50・0.50・0.70 (かさね) ふた付集水ます 5) DC ^ 0.60・0.60・0.80 (かさね) ふた付集水ます 6) DC ^ 0.70・0.70・0.70 (かさね) ふた付集水ます 7) DC ^ (D) 0.50・0.50・0.70 (落し) ふた付集水ます 8) 掘削余剰土のはねつけ	標準コンクリート量 0.43m³
復旧工 集水ますType C	1) 設計図書に示す箇所の集水ます設置 DC・0.80・0.80・0.80 2) 掘削余剰土のはねつけ	標準コンクリート量 0.74m³
復旧工 集水ますType D	1) 設計図書に示す箇所の集水ます設置 2) DC 0.90・0.90・0.90 3) DC ^ 0.70・0.70・0.90 (かさね) ふた付集水ます 4) 掘削余剰土のはねつけ	標準コンクリート量 0.87m³
復旧工 集水ますType E	1) 設計図書に示す箇所の集水ます設置 2) DC・0.80・0.80・1.40 (F) 3) 土取場 (工事用道路) における碎石盛土 の掘削、積込 4) 基礎箇所への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削余剰土のはねつけ	標準コンクリート量 1.14m³ 土砂区分：Fを想定
復旧工 集水ますType L	1) 設計図書に示す箇所の集水ます設置 2) DC ^ (Sp) 0.60・0.60・0.60 (F) 3) 土取場 (工事用道路) における碎石盛土 の掘削、積込 4) 基礎箇所への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削余剰土のはねつけ	縞鋼板ふた付き 標準コンクリート量 0.43m³ 土砂区分：Fを想定
復旧工 集水ますType M	1) 設計図書に示す箇所の集水ます設置 2) DC ^ (Sp) 0.80・0.80・1.00 (F) 3) 土取場 (工事用道路) における碎石盛土 の掘削、積込 4) 基礎箇所への運搬、敷均し、締固め 5) 掘削余剰土のはねつけ	縞鋼板ふた付き 標準コンクリート量 0.87m³ 土砂区分：Fを想定
復旧工 マンホールA	1) 設計図書に示す箇所のマンホール設置 2) ふた及び受枠の撤去 3) 既設人孔マンホール (I種φ900×H1800) 上部へI種φ900×H1200の設置 4) ふた及び受わくの設置	P23、P24 橋脚
復旧工 マンホールB	1) 設計図書に示す箇所のマンホール設置 2) 既設人孔マンホール (I種φ900×H1800) 上部へI種φ900×H1200の設置 3) ふた及び受わくの設置	P29橋脚

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 油水分離ますA	1) 設計図書に示す箇所へ橋梁部（平地）の油水分離ます設置 2) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	図面の表示 D c o (A) - a - b - C 土砂区分：Bを想定
復旧工 油水分離ますB	1) 設計図書に示す箇所へF R P製小型ます（落差0 c m）の油水分離ます設置 2) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	図面の表示 D c o (B) - a - b - C 土砂区分：Bを想定
復旧工 油水分離ますC	1) 設計図書に示す箇所へマンホール型（落差2.5 c m）の油水分離ます設置 2) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	図面の表示 D c o (C) - a - b - C 土砂区分：Bを想定
復旧工 排水管A	設計図書に示す油水分離ます、橋梁部（平地）箇所の硬質塩化ビニル管による排水管設置（支持金具含む）	P 6、P 9、P 3 2、P 3 4、P 3 7、P 4 3 橋脚
復旧工 排水管B	設計図書に示す油水分離ます、橋梁部（平地）箇所の硬質塩化ビニル管による排水管設置（支持金具含む）	P 4 橋脚
復旧工 排水管C	設計図書に示す油水分離ます、橋梁部（平地）箇所の硬質塩化ビニル管による排水管設置（支持金具含む）	P 1 1 橋脚
復旧工 排水管D	設計図書に示す油水分離ます、橋梁部（平地）箇所の硬質塩化ビニル管による排水管設置（支持金具含む）	P 3 0 橋脚
復旧工 排水管E	設計図書に示す油水分離ます、橋梁部（平地）箇所の硬質塩化ビニル管による排水管設置（支持金具含む）	P 3 6 橋脚
復旧工 下部工排水P 2 3	1) 設計図書に示す箇所の橋梁下部工排水管設置 2) 支給品の積込、運搬、荷下ろし 3) P 2 3 橋脚箇所（Ⅰ基線側）の下部工排水組立設置	支給品引渡し箇所（つくばJ C T）
復旧工 下部工排水P 2 9	1) 設計図書に示す箇所の橋梁下部工排水管設置 2) 支給品の積込、運搬、荷下ろし 3) P 2 9 橋脚箇所（Ⅱ基線側）の下部工排水組立設置	支給品引渡し箇所（つくばJ C T）
復旧工 下部工排水P 3 0	1) 設計図書に示す箇所の橋梁下部工排水管設置 2) 支給品の積込、運搬、荷下ろし 3) P 3 0 橋脚箇所（Ⅰ基線、Ⅱ基線側）の下部工排水組立設置	支給品引渡し箇所（つくばJ C T）
復旧工 下部工排水P 3 6	1) 設計図書に示す箇所の橋梁下部工排水管設置 2) 支給品の積込、運搬、荷下ろし 3) P 3 6 橋脚箇所（Ⅱ基線側）の下部工排水組立設置	支給品引渡し箇所（つくばJ C T）



単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 下部工排水 P 4 4	1) 設計図書に示す箇所の橋梁下部工排水管設置 2) 支給品の積込、運搬、荷下ろし 3) P 4 4 橋脚箇所 (Ⅱ基線側) の下部工排水の組立設置	支給品引渡し箇所 (つくば J C T)
復旧工 下部工排水 P 4 9	1) 設計図書に示す箇所の橋梁下部工排水管設置 2) 支給品の積込、運搬、荷下ろし 3) P 4 9 橋脚箇所 (Ⅱ基線側) の下部工排水の組立設置	支給品引渡し箇所 (つくば J C T)
復旧工 下部工排水 P 5 1	1) 設計図書に示す箇所の橋梁下部工排水管設置 2) 支給品の積込、運搬、荷下ろし 3) P 5 1 橋脚箇所 (Ⅱ基線側) の下部工排水の組立設置	支給品引渡し箇所 (つくば J C T)
復旧工 下部工排水 A 2	1) 設計図書に示す箇所の橋梁下部工排水管設置 2) 支給品の積込、運搬、荷下ろし 3) A 2 橋台箇所 (Ⅰ基線、Ⅱ基線側) の下部工排水の組立設置	支給品引渡し箇所 (つくば J C T)
復旧工 植樹 A	1) 設計図書に示す箇所へ樹木の植え付け 2) 植穴の掘削 3) 樹木の立込み 4) 水極め	(サツキツツジ) H=0.3m W=0.4m
復旧工 加熱アスファルト 表層工 t = 5 c m	1) 設計図書に示す箇所の加熱アスファルト表層工 2) 表層用再生加熱アスファルト混合物 (密粒・最大粒形 13 mm) による加熱アスファルト表層工 3) t = 5 c m	
復旧工 工場製コンクリート 縁石 A	1) 設計図書に示す箇所の工場製コンクリート縁石設置 2) モルタル (1 : 3) 3) 植樹帯ブロックの設置	
復旧工 工場製コンクリート 縁石 B	1) 設計図書に示す箇所の工場製コンクリート縁石設置 2) 構造物掘削 3) 基礎コンクリート 4) モルタル (1 : 3) 5) 基礎付き歩車道境界ブロックの設置 6) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	(支給品) 土砂区分 : B を想定
復旧工 工場製コンクリート 縁石 C	1) 設計図書に示す箇所の工場製コンクリート縁石設置 2) 構造物掘削 3) モルタル (1 : 3) 4) 基礎コンクリート 5) 基礎付き歩車道境界ブロック H=200 の設置 6) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	土砂区分 : B を想定

単価表の項目	区分内容	摘要
復旧工 工場製コンクリート縁石D	1) 設計図書に示す箇所の工場製コンクリート縁石設置 2) 構造物掘削 3) モルタル (1 : 3) 4) 基礎コンクリート 5) 基礎付き歩車道境界ブロックH=250の設置 6) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	土砂区分：Bを想定
復旧工 コンクリートシールA	1) 設計図書に示す箇所のコンクリートシール 2) コンクリートシール t = 15 cm 3) 鉄筋金網D6-150×150	
復旧工 築堤復旧	1) 設計図書に示す箇所の築堤復旧 2) 土取場（工事用道路）における砕石盛土の掘削、積込 3) 築堤盛土復旧部へ運搬、敷均し、締固め	土砂区分：Fを想定 （下部路体相当）
復旧工 堤体復旧	1) 設計図書に示す箇所の堤体復旧 2) 土取場（狹穴ストックヤード）における土砂盛土（大型土のうち詰め土砂、用排水管間詰土砂含む）の掘削、積込 3) 堤体盛土復旧部等へ運搬、敷均し、締固め（下部路体相当）	土砂区分：Bを想定 （下部路体相当）
復旧工 鋼矢板A	設計図書に示す遮水壁箇所へ鋼矢板Ⅱw型 L=2.0mの打設	（新材）
復旧工 両開き門扉	1) 設計図書に示す箇所の両開き門扉設置 2) 掘削余剰土の積込、土砂仮置場へ運搬、敷均し	
復旧工 道路標識A	1) 設計図書に示す箇所の掘削、標識撤去 2) 標識運搬 3) 掘削・標識建込 4) 埋戻し、締固め 5) 余剰土のはねつけ	土砂区分：Bを想定
復旧工 転落防止柵A	設計図書に示す箇所の、転落防止柵（H=1.1m、4段ビーム）の設置	
復旧工 転落防止柵B	設計図書に示す箇所の、転落防止柵（横断防止柵PG型）の設置	
復旧工 充填材A	1) 仮栈橋箇所、支持杭、土留杭の引抜箇所（陸上部）における土留部材引抜同時充填工法に用いる充填材料（YMS60tai）の注入 2) 特許料（4円/L）	

## 2.5-9-3 施工

復旧工は、施工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。また、用排水溝、用排水管等プレキャスト製品を用いる工種は、施工に先立ち、現地既設構造物との接続等復旧方法について整合性の確認を行い、使用材料、施工方法の変更等が生じる場合はその理由を監督員に提出し、監督員の承認を得るものとする。また、変更に伴う費用は、監督員と協議し定めるものとする。

なお、復旧工の施工は、設計図書に示す「工事規格表」の記載事項及び次に示す事項に基づき、施工を行うものとする。

- (1) 復旧工に関する締固めを行う箇所について、面積が狭くて大型の締固め機械による締固めを行うことのできない箇所においては、小型締固め機械により所定の締固め度が得られるよう十分締固めなければならない。
- (2) 復旧工 鋼矢板Aは、既設構造物等に損傷を与えないように注意し、施工を行うものとする。
- (3) 復旧工 両開き門扉は、復旧位置について、事前に監督員の確認を得るものとする。
- (4) 復旧工 道路標識Aは、復旧位置について、事前に監督員の確認を得るものとする。
  - 1) 既設の標識類に損傷を与えないよう丁寧に掘削、標識の撤去を行わなければならない。
  - 2) 復旧箇所へ標識を設置後、埋戻し締固め機械で十分に締固めを行わなければならない。
- (5) 復旧工 転落防止柵Aの材料及び施工は「公益社団法人日本道路協会」による防護柵の設置基準に基づくものとする。また、施工に先立ち、転落防止柵の施工位置について監督員の確認を得るものとする。
- (6) 復旧工 転落防止柵Bの材料及び施工は「公益社団法人日本道路協会」による防護柵の設置基準に基づくものとする。また、施工に先立ち、転落防止柵の施工位置について監督員の確認を得るものとする。
- (7) 復旧工 充填材Aの注入にあたっては、流量と圧力を測定する装置を設置するものとし、測定結果を監督員に提出しなければならない。

#### 2 5 - 9 - 4 数量の検測

- 1) 復旧工 客土掘削Aの数量の検測は盛土の設計数量 ( $m^3$ ) で行うものとする。
- 2) 復旧工 客土掘削Bの数量の検測は盛土の設計数量 ( $m^3$ ) で行うものとする。
- 3) 復旧工 盛土工Aの数量の検測は盛土の設計数量 ( $m^3$ ) で行うものとする。
- 4) 復旧工 盛土工Bの数量の検測は盛土の設計数量 ( $m^3$ ) で行うものとする。
- 5) 復旧工 構造物掘削Aの検測は設計数量 ( $m^3$ ) で行うものとする。
- 6) 復旧工 基礎材Cの検測は設計数量 ( $m^3$ ) で行うものとする。
- 7) 復旧工 コンクリートブロック積み(練)控え 3 5 c mの検測は設計数量 ( $m^2$ ) で行うものとする。
- 8) 復旧工 コンクリートブロック張Aの検測は設計数量 ( $m^2$ ) で行うものとする。
- 9) 復旧工 コンクリートブロック張Bの検測は設計数量 ( $m^2$ ) で行うものとする。
- 10) 復旧工 コンクリートブロック張Cの検測は設計数量 ( $m^2$ ) で行うものとする。
- 11) 復旧工 裏込め砕石 (R) の検測は設計数量 ( $m^3$ ) で行うものとする。
- 12) 復旧工 コンクリート基礎工A (F) の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 13) 復旧工 コンクリート基礎工B (F) の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 14) 復旧工  $P u L \cdot 0.24 \cdot 0.24$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 15) 復旧工  $P u L \cdot 0.30 \cdot 0.30$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 16) 復旧工  $P u L \cdot 0.45 \cdot 0.45$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 17) 復旧工  $P u L \cdot 0.60 \cdot 0.60$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 18) 復旧工  $P u L \cdot 3.00 \cdot 2.20$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 19) 復旧工  $P u L \cdot (K U S) \cdot 0.25 \cdot 0.25$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 20) 復旧工  $P u L \cdot (K U S) \cdot 0.30 \cdot 0.30$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 21) 復旧工  $P u L \cdot (K D S) \cdot 0.30 \cdot 0.50$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 22) 復旧工  $P u L \cdot (K D S) \cdot 0.50 \cdot 0.50$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 23) 復旧工  $P u L \cdot (K D S) \cdot 0.60 \cdot 0.60$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 24) 復旧工  $P u (D) \cdot 0.30 \cdot 0.30$  の数量の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 25) 復旧工  $P u (D) \cdot 0.30 \cdot 0.50$  の数量の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 26) 復旧工  $P u ^ (D) \cdot 0.30 \cdot 0.30$  の数量の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 27) 復旧工  $P u ^ (D) \cdot 0.30 \cdot 0.50$  の数量の検測は設計数量 (m) で行うものとする。

- 28) 復旧工  $P_u \hat{ } (D) (A) \cdot 0.30 \cdot 0.40$  の数量の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 29) 復旧工  $P_u \hat{ } (D) (A) \cdot 0.30 \cdot 0.50$  の数量の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 30) 復旧工  $Bf \cdot 0.30 \cdot 0.20$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 31) 復旧工  $U \cdot 0.45 \cdot 0.70$  の数量の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 32) 復旧工  $PCV(3) \cdot 0.30$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 33) 復旧工  $PCV(3) \cdot 0.45$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 34) 復旧工  $PCV(ISL) \cdot 0.25$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 35) 復旧工  $PCV(ISL) \cdot 0.50$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 36) 復旧工  $PCV(ISL) \cdot 0.60$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 37) 復旧工  $PCV(GL2) \cdot 0.24$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 38) 復旧工  $PCV(GL2) \cdot 0.25$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 39) 復旧工  $P(H) \cdot 1 \cdot \phi 0.30 (360^\circ)$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 40) 復旧工  $P(H) \cdot 1 \cdot \phi 0.60$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 41) 復旧工  $P(Bx) 0.30 \cdot 0.30$  の検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 42) 復旧工 台付管Aの検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 43) 復旧工 台付管Bの検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 44) 復旧工 集水ます Type Aの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 45) 復旧工 集水ます Type Bの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 46) 復旧工 集水ます Type Cの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 47) 復旧工 集水ます Type Dの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 48) 復旧工 集水ます Type Eの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 49) 復旧工 集水ます Type Lの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 50) 復旧工 集水ます Type Mの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 51) 復旧工 マンホールAの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 52) 復旧工 マンホールBの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 53) 復旧工 油水分離ますAの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 54) 復旧工 油水分離ますBの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 55) 復旧工 油水分離ますCの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 56) 復旧工 排水管Aの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 57) 復旧工 排水管Bの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 58) 復旧工 排水管Cの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 59) 復旧工 排水管Dの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 60) 復旧工 排水管Eの検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 61) 復旧工 下部工排水P23の検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 62) 復旧工 下部工排水P29の検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 63) 復旧工 下部工排水P30の検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 64) 復旧工 下部工排水P36の検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 65) 復旧工 下部工排水P44の検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 66) 復旧工 下部工排水P49の検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 67) 復旧工 下部工排水P51の検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 68) 復旧工 下部工排水A2の検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。
- 69) 復旧工 植樹Aの検測は設計数量 (本) で行うものとする。
- 70) 復旧工 加熱アスファルト表層工  $t = 5 \text{ cm}$  の検測は設計数量 ( $\text{m}^2$ ) で行うものとする。
- 71) 復旧工 工場製コンクリート縁石Aの検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 72) 復旧工 工場製コンクリート縁石Bの検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 73) 復旧工 工場製コンクリート縁石Cの検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 74) 復旧工 工場製コンクリート縁石Dの検測は設計数量 (m) で行うものとする。
- 75) 復旧工 コンクリートシールAの検測は設計数量 ( $\text{m}^2$ ) で行うものとする。
- 76) 復旧工 築堤復旧の検測は設計数量 ( $\text{m}^3$ ) で行うものとする。
- 77) 復旧工 堤体復旧の検測は設計数量 ( $\text{m}^3$ ) で行うものとする。
- 78) 復旧工 鋼矢板Aの検測は設計数量 (枚) で行うものとする。
- 79) 復旧工 両開き門扉の検測は設計数量 (箇所) で行うものとする。

- 80) 復旧工 道路標識Aの検測は設計数量(箇所)で行うものとする。  
 81) 復旧工 転落防止柵Aの検測は設計数量(m)で行うものとする。  
 82) 復旧工 転落防止柵Bの検測は設計数量(m)で行うものとする。  
 83) 復旧工 充填材Aの検測は充填材注入量の仕上がり数量(L)で行うものとする。

#### 25-9-5 支払

復旧工の支払は、設計図書に示す「工事規格表」の記載事項に基づき、それぞれの契約単価で行うものとする。前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。なお、「工事規格表」に記載の無い項目の支払は次に示す事項について行うものとする。

- (1) 復旧工に関する締固めを行う箇所について、面積が狭くて大型の締固め機械による締固めを行う事のできない箇所においては、小型締固め機械により所定の締固め度が得られるよう十分に締固めなければならない。
- (2) 復旧工 鋼矢板Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1枚あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼矢板の打設に関する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) 復旧工 両開き門扉の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う両開き門扉の設置、コンクリート基礎の床堀、型わく、コンクリートの運搬、打込み、仕上げ、被膜養生等に関する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (4) 復旧工 道路標Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う道路標識の撤去、復旧箇所の床堀、道路標識の設置、埋戻し、締固め等に関する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (5) 復旧工 転落防止柵Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1mあたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う転落防止柵の設置等に関する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (6) 復旧工 転落防止柵Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1mあたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う転落防止柵の設置等に関する材料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (7) 復旧工 充填材Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1Lあたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、土留部材引抜同時充填工法に用いる充填材料・特許料・労力・機械器具等本工事を完了するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特-(3) 復旧工	
客土掘削A	m <sup>3</sup>
客土掘削B	m <sup>3</sup>
盛土工A	m <sup>3</sup>
盛土工B	m <sup>3</sup>
構造物掘削A	m <sup>3</sup>
基礎材C	m <sup>3</sup>
コンクリートブロック積み(練)控え35cm	m <sup>2</sup>
コンクリートブロック張A	m <sup>2</sup>
コンクリートブロック張B	m <sup>2</sup>
コンクリートブロック張C	m <sup>2</sup>
裏込め砕石(R)	m <sup>3</sup>
コンクリート基礎工A(F)	m
コンクリート基礎工B(F)	m
P u L・0.24・0.24	m
P u L・0.30・0.30	m

P u L ・ 0 . 4 5 ・ 0 . 4 5	m
P u L ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0	m
P u L ・ 3 . 0 0 ・ 2 . 2 0	m
P u L ・ ( K U S ) ・ 0 . 2 5 ・ 0 . 2 5	m
P u L ・ ( K U S ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0	m
P u L ・ ( K D S ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 5 0	m
P u L ・ ( K D S ) ・ 0 . 5 0 ・ 0 . 5 0	m
P u L ・ ( K D S ) ・ 0 . 6 0 ・ 0 . 6 0	m
P u ( D ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0	m
P u ( D ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 5 0	m
P u ^ ( D ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0	m
P u ^ ( D ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 5 0	m
P u ^ ( D ) ( A ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 4 0	m
P u ^ ( D ) ( A ) ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 5 0	m
B f ・ 0 . 3 0 ・ 0 . 2 0	m
U ・ 0 . 4 5 ・ 0 . 7 0	m
P C V ( 3 ) ・ 0 . 3 0	m
P C V ( 3 ) ・ 0 . 4 5	m
P C V ( I S L ) ・ 0 . 2 5	m
P C V ( I S L ) ・ 0 . 5 0	m
P C V ( I S L ) ・ 0 . 6 0	m
P C V ( G L 2 ) ・ 0 . 2 4	m
P C V ( G L 2 ) ・ 0 . 2 5	m
P ( H ) ・ 1 ・ $\phi$ 0 . 3 0 ( 3 6 0 ^{\circ} )	m
P ( H ) ・ 1 ・ $\phi$ 0 . 6 0	m
P ( B x ) 0 . 3 0 ・ 0 . 3 0	m
台付管A	m
台付管B	m
集水ます T y p e A	箇所
集水ます T y p e B	箇所
集水ます T y p e C	箇所
集水ます T y p e D	箇所
集水ます T y p e E	箇所
集水ます T y p e L	箇所
集水ます T y p e M	箇所
マンホールA	箇所
マンホールB	箇所
油水分離ますA	箇所
油水分離ますB	箇所
油水分離ますC	箇所
排水管A	箇所
排水管B	箇所
排水管C	箇所
排水管D	箇所
排水管E	箇所
下部工排水P 2 3	箇所
下部工排水P 2 9	箇所
下部工排水P 3 0	箇所
下部工排水P 3 6	箇所
下部工排水P 4 4	箇所
下部工排水P 4 9	箇所
下部工排水P 5 1	箇所
下部工排水A 2	箇所
植樹A	本

加熱アスファルト表層工 $t = 5 \text{ cm}$	$\text{m}^2$
工場製コンクリート縁石A	m
工場製コンクリート縁石B	m
工場製コンクリート縁石C	m
工場製コンクリート縁石D	m
コンクリートシールA	$\text{m}^2$
築堤復旧	$\text{m}^3$
堤体復旧	$\text{m}^3$
鋼矢板A	枚
両開き門扉	箇所
道路標識A	箇所
転落防止柵A	m
転落防止柵B	m
充填材A	L

## 25-10 防草対策工

### 25-10-1 定義

防草対策工とは、設計図書に示す土取場（工事用道路）の砕石盛土を利用し、防草対策を行うことをいう。

### 25-10-2 種別

防草対策工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
防草対策工 防草対策A	1) 土取場（工事用道路）における砕石盛土の掘削、積込 2) 橋梁部桁下へ運搬、敷均し $t = 50 \text{ cm}$ 3) 含水比調整	土質区分：Fを想定

### 25-10-3 施工

防草対策工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って土取場（工事用道路）の砕石盛土を掘削、設計図書に示す箇所へ運搬、敷均しによる防草対策工を行うものとする。

また、施工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。

### 25-10-4 数量の検測

防草対策工の検測は（ $\text{m}^2$ ）で行うものとする。

### 25-10-5 支払

防草対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草対策施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(4) 防草対策工 防草対策A	$\text{m}^2$

## 25-11 階段工

### 25-11-1 定義

階段工とは、設計図書及び監督員の指示に従って設計図書に示す箇所へ階段を設置することをいう。

### 25-11-2 種別

階段工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	施工箇所及び作業内容	摘要
階段工 階段工A	設計図書に示す、盛土のり面箇所の階段設置 (作業スペース含む)	

### 25-11-3 施 工

階段工の施工は、設計図書及び監督員の指示に従って設計図書に示す箇所へ階段設置を行うものとし、階段工の施工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。

### 25-11-4 数量の検測

階段工の検測は（m）で行うものとする。

### 25-11-5 支 払

階段工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う階段工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-( 5) 階段工	
階段工A	m

### 25-12 圃場復旧工

#### 25-12-1 定 義

圃場復旧工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、占用箇所の原形復旧を行うものをいう。

#### 25-12-2 種 別

圃場復旧工の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
圃場復旧工 取水設備	1) 人力掘削 2) 取水設備の撤去 3) 取水設備の再利用による復旧 4) 人力埋戻し	土砂区分：Cを想定
圃場復旧工 排水設備	1) 人力掘削 2) 排水設備の撤去 3) 排水設備の再利用による復旧 4) 人力埋戻し	土砂区分：Cを想定
圃場復旧工 水閘	1) 人力掘削 2) 水閘の撤去 3) 水閘の再利用による復旧 4) 人力埋戻し	土砂区分：Cを想定
圃場復旧工 畦畔	1) 土取場（狹穴ストックヤード）における土砂（耕作土）の掘削、積込、運搬 2) 畦畔築立 3) 畦畔のり面仕上げ	土砂区分：Cを想定

### 25-12-3 施 工

圃場復旧工の施工は設計図書及び監督員の指示に従うものとする。また、次に示す事項に基づき、施工を行うものとする。

- 1) 圃場復旧工に先立ち施工計画書を提出し、監督員の確認を得るものとする。
- 2) 借地復旧工の施工に先立ち、各地権者及び監督員の立会を実施し復旧場所、数量の確認を行うものとする。
- 3) 確認等により変更が生じる場合はその理由を監督員に提出し、監督員の承認を得るものとし、変更に伴う費用は、監督員と協議し定めるものとする。
- 4) 借地復旧工の施工完了時、各地権者及び監督員の立会を実施し着手前の立会で確認した事項と相違がないか確認を行うものとする。
- 5) 農閑期の施工に係わらず、隣接農地に影響を及ぼすことのないように施工するものとする。

### 25-12-4 数量の検測

- 1) 取水設備の検測は（箇所）で行うものとする。
- 2) 排水設備の検測は（箇所）で行うものとする。
- 3) 水閘の検測は（箇所）で行うものとする。
- 4) 畦畔の検測は（m）で行うものとする。



## 25-12-5 支払

圃場復旧工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う圃場復旧工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特-(6) 圃場復旧工	
取水設備	箇所
排水設備	箇所
水閘	箇所
畦畔	m

## 26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価を含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 【共通仮設費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容	備考
工事用機械分解組立費①	重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。 (クローラークレーン系 35t吊を超え70t吊以下)	
工事用機械分解組立費②	重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。 (クローラークレーン系 35t吊を超え120t吊以下)	

## 27. 補足事項

### 27-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 盛土場の位置及び運搬に関する事項の追加をする場合がある。
- (2) 用排水構造物に関する事項の変更をする場合がある。
- (3) 橋梁下部工排水管の変更をする場合がある。
- (4) 用地境界くい設置等の追加をする場合がある。
- (5) 地権者等との協議により耕作土の復旧及び圃場復旧工に関する変更及び追加をする場合がある。
- (6) 仮置き場に関する事項の追加をする場合がある。
- (7) 工事用道路と公衆用道路の接続箇所について、復旧に関する事項を追加する場合がある。
- (8) 立入防止柵の変更及び追加をする場合がある。
- (9) 引き渡し場所を変更する場合がある。
- (10) 耕土除草作業の追加をする場合がある。
- (11) 客土（購入材）の変更をする場合がある。

### 27-2 工事記録の作成及び提出について

#### 27-2-1 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

#### 2 7 - 3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1 - 6 2 「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

#### 2 7 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に谷和原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

#### 2 7 - 5 間接工事費の変更

##### 2 7 - 5 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費  
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

##### 2 7 - 5 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時(単価協議時)に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

##### 2 7 - 5 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書(様式 8)を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書(様式 8)の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

##### 2 7 - 5 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書(様式 9)〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額(増加費用に係る一般管理費等を含む)の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書(様式 1 0)を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書(様式 1 1)を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から 2 8 日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

#### 27-5-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

#### 27-5-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 27-6 材料調達に伴う変更

##### 27-6-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式12）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式13）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

単価表の項目	資材名	規格
土砂	客土（購入材）	茨城県中央～茨城県南部地区
仮設材（鋼材）	普通鋼矢板Ⅱw型	茨城県水戸市

##### 27-7 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-3）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

##### 27-8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

##### 27-9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

##### 27-10 ICTの活用について

本工事は、国土交通省が推進するi-Constructionに基づき、生産性向上を図るため、受注者からICT土工に関する施工の提案ができる工事である。受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者との協議して定めるものとする。

## 27-11 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

## 27-12 快適トイレ

### 27-12-1 定義

快適トイレとは、工事現場で男女ともに働きやすい環境とするために、以下の仕様を満たす現場付近に設置する仮設トイレをいう。

### 27-12-2 仕様

快適トイレは下表の（1）～（11）の仕様を満たすものを原則とする。なお、（12）～（17）については仕様を満たしていれば快適に使用できると思われる項目であり必須ではない。

仕様等	内 容
快適トイレに求める機能	（1）洋式便器
	（2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付きを含む）
	（3）臭い逆流防止機能
	（4）容易に開かない施錠機能
	（5）照明設備
	（6）衣類掛け等のフック付、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重5kg以上とする）
付属品として備えるもの	（7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
	（8）入口の目隠し設置（男女別トイレ間も含め入口が直接見えないような配置等）
	（9）サニタリーボックス（女性専用トイレに必ず設置）
	（10）鏡と手洗器
	（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品
推奨する仕様、付属品	（12）便房内寸法900×900mm以上（面積ではない）
	（13）擬音装置（機能を含む）
	（14）着替え台
	（15）臭気対策機能の多重化
	（16）室内温度の調整が可能な設備
	（17）小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

### 27-12-3 打合簿の提出

受注者は快適トイレを導入する場合は、契約締結後、その仕様等について内容、設置場所及び導入予定時期が確認できる資料を打合簿にて監督員に提出するものとする。

監督員は提出された資料を基に規格・基数・設置期間等の詳細について受注者と協議のうえ、快適トイレの設置の指示を行うものとする。

### 27-12-4 費用の取扱い

快適トイレの設置に要する費用は、支出実態に基づき新単価として定めるものとする。ただし、この新単価は支出実態から従来相当品額を控除したうえで51,000円／基・月を上限とする。また、対象数量の上限は男女別で各1基ずつ2基／工事までとするが、上限数量より多く設置する場合の費用については、その必要性について監督員と協議し決定するものとする。なお、快適トイレの運搬費は共通仮設費に含むものとし、別途支払は行わない。

## 27-13 熱中症予防に係る対策費用

### 27-13-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

### 27-13-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、表-1に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

### 27-13-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

### 27-13-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

以 上

令和 年 月 日

関東支社 ○○工事（管理）事務所

（前月まで）線上に計画出来高（%）

項目	値
11月計画出来高	11
12月計画出来高	27
1月計画出来高	50
2月計画出来高	70
3月計画出来高	100

（今月分）

（線上に実施出来高（%））

至) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

## 工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

### 《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							



令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名
- 2 工事等場所
- 3 発生（受領）年月日
- 4 原因名及び原因発生年月日

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。  
監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△  
現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。  
2．原因別に一葉ずつ作成する。  
3．写真を添付する。  
4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入  
5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場  
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名  
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。  
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m <sup>3</sup> ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期  
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先  
受注者：  
T E L：  
F A X：  
現場代理人：  
担 当：

以 上

## 再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m <sup>3</sup> )	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m <sup>3</sup> )	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

\_\_\_\_\_ 殿

受注者  
現場代理人

\_\_\_\_\_

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する  
(注2) Kcube2 による提出とする

令和    年    月    日

東日本高速道路株式会社    関東支社  
〇〇管理事務所長                      殿

会社名  
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道    〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
  - 工事請負契約書（写）
  - 特記仕様書（写）
  - 用地使用計画書

以    上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

## 【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

## 《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日      令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

4. 協議額      ¥ \_\_\_\_\_ 円  
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳      別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

## 変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。



令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について  
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－12)  
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者  
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

---

標記工事について、特記仕様書〇－1に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

## 材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
  - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
  - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。  
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
  - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
  - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者  
施工者  
設計者



令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

## 記

項 目	内 容	週 数	備 考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日		
	対象期間のうち、1 週間として 7 日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を 2 日／7 日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が 2 日／7 日以上 確保できているか？	達成・ 未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1 週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1 週間が 7 日間に満たない場合は除くものとする。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名  
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)  
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする

※提案項目毎に概算 CO2 排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算 CO2 排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

（注）Kcube2 による提出とする。

工 事 名	
受 注 者 名	
提 案 項 目	例) バイオ燃料対応機械の活用
<p>1. 提案内容</p> <p>例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する</p>       <p>2. 取り組みにより削減される概算 CO<sub>2</sub> 排出量(t)</p> <p>例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/h の削減が見込まれる。(根拠はパンフレットを参照)</p> <p>バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。</p> <p>削減される CO<sub>2</sub> 排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO<sub>2</sub> 排出係数(t/GJ) = ★★t</p>	

(注) Kcube2 による提出とする。